

女性雑誌『ナチ女性展望』NS Frauen Warteの 募集広告に掲載された女子教育機関

—女子寄宿学校、家政学校、女子農業学校、社会教育・福祉学校、
語学学校、単科大学、工業学校、看護学校—

桑 原 ヒサ子

はじめに

ここで取り上げる女性雑誌は、1939年時点で140万部を販売し、販売部数57万5千部で第2位の『主婦の雑誌』に大差をつけて女性雑誌市場で断然トップの地位を占めていた¹⁾『ナチ女性展望』（初年度1号1932年7月1日号～第13年度4号1944/45年号²⁾）である。女性だけで成る全国女性指導部の第4部門「新聞・雑誌・プロパガンダ」から発行されたこの雑誌は、当時の女性像を作り出し、女性の戦時活動や日常生活に大きな影響を与える重要なメディアの一つだった。

これまでに、いくつかテーマを設定して『ナチ女性展望』を分析してきたが、最近では雑誌に掲載された商業広告についてまとめた。³⁾ 広告ページには商業広告だけでなく、教育機関の募集広告も掲載されている。教育関係の広告は、義務教育後の女子継続教育の有り様を垣間見られる点で興味深い。それゆえここでは、教育関係の広告を分析してみたい。

地域ごとに多様だった義務教育制度は、1919年のヴァイマル憲法により統一される。第145条には最低8年間の国民学校と、それに接続する18歳までの継続教育について言及されている。教育内容は別として、ナチス時代も学校制度は大きく変わることはなかった。義務教育を9年間施す地域もあったことから、義務教育を終える年齢は14歳か15歳だった。本論で注目するのは、その後の女子の継続教育についてである。ちなみに、男子にのみ開かれていた大学教育を女子が普通に受けられるようになるのも第一次世界大戦後のことである。

『ナチ女性展望』に生徒募集の広告を出した教育機関はいくつかのカテゴリーに分けられる。第1に、伝統的なジェンダーに沿った教育を行う女子寄宿学校や家政学校などである。これらの学校は、良妻賢母を教育目標に置いていた。ナチス・ドイツのイデオロギーは、女性の居場所を家庭とし、女性の仕事は子どもを産み育て、夫のために居心地の良い家庭を作る

ことと規定していたが、こうした女性像は突然ナチ党が主張し始めた訳ではなく、それまでも連綿と続いていた。

その一方で、社会で活躍する女性のための職業教育を行う学校も徐々に増える。これが第2グループである。ここには社会教育・福祉学校、および商業系・語学系専修学校が含まれる。専攻や職種は、公的な仕事でも企業でも女性向きの仕事に限られていた。

第3に単科大学など高等教育機関である。国民社会主義ドイツ労働者党（ナチ党）の政権掌握後、直ちに10%未満という女子学生の入学制限が出される。間もなく制限は解除されるが、それと共に、当時のジェンダー理解からは逸脱する工業・技術系学校の募集が登場するようになる。こうした矛盾に満ちた変遷には、戦争という政治・社会的状況が背景にある。

女性の戦時活動は、銃後から国防軍補助員にまで及んだが、なかでも女性の適性に合っているとされた看護師養成機関の募集は第二次世界大戦勃発前夜から大々的に登場するようになる。看護師学校は将来の職業と直結しているため、本来は第2グループにまとめることもできたが、圧倒的な広告量を考慮して別項目を立て、第4グループとした。

ここでは、まず広告ページにおける教育機関の募集広告の構成を確認し、次に上述した学校の特性ごとに当時の教育内容と社会的背景との関係をまとめていく。

1. 広告ページの中の生徒・学生募集広告の構成と変遷

広告は、専ら裏表紙両面と編集ページ最後にまとめて掲載された。部分的に記事のページの下半分あるいは縦半分には広告が入ることがあったが、そうした目立つ場所に掲載されたのは、大企業の商業広告だった。

第3年度1号（1934年7月第1号）から、大企業だけでなく個人経営でも気軽に広告を申し込めるよう「小さな広告欄」が設けられた。中小企業や個人経営の広告を増やすことで、広告収入の増額を図ったものだった。同号（32頁）には割引広告料の案内があり、産業広告の場合は縦1段80mmまで80プフェニヒで、寄宿学校・教育施設・学校・女子寄宿舎・湯治場・保養地は縦1段で大きさの制限なく80プフェニヒ⁴⁾と教育関係の広告は優遇されていた。割引基本料金の案内には「小さい広告欄」申込書も添えられ、掲載号数、何号分か、そして広告テキストの記入欄があった。割引料金表と広告申込書は続けて5号（1934年8月第2号）まで掲載された。

「小さな広告欄」は、6号（9月第1号）から「お買い得品」、「授業と教育」、「求人」、「求職」の小見出しを付けて整理された。8号（10月第1

号) から2頁に拡大されている。ここで注目する「授業と教育」は、2頁の「小さな広告欄」のうち、特に第3年度中は半分以上を占めることもあったが、占有面積が常時最大だったのは「お買い得品」だった。

各年度での「授業と教育」の占有率は、当然のことながら新学期を見据えた号で高くなり、授業が始まる時期は減少した。そのほか、クリスマスプレゼントの購入時期には商業広告に場所を譲り、まったく掲載されないこともあった。「小さな広告欄」の指定席は、広告ページの最終部分だった。

第二次世界大戦開戦の年度である第8年度11号(1939年12月第1号)から「授業と教育」の項目表示が消える。この頃から看護師養成学校の組織的広告が拡大し、その他の学校の数が限られていたからである。また、36頁だった雑誌の総ページ数は、紙の戦時統制により第8年度6号(9月第2号)から28頁に制限され、8号(10月第2号)でさらに20頁に減少する。総ページ数の減少は、広告数にも大きな影響を与えた。一時は30%を超えた広告占有率が極端に下がるのは、総ページ数が20頁と16頁が交互する第11年度15号(1943年5月)からで、商業広告を合わせても3%代で、半頁ほどしか埋められない状況に陥る。1943年1月末にスターリングラード戦でドイツ軍が大敗し、弱体化したドイツへの空爆が激しくなる時期だった。

2. 各種教育機関

(1) 女子寄宿学校、家政学校、女子農村学校

初年度(1932年7月1日～1933年6月15日)と第2年度(1933年7月1日～1934年6月第2号)は、ドイツの窮乏期に当たる。1929年の世界恐慌の煽りを受けて、ドイツ経済は破綻し、ヒトラーが権力を掌握した1933年1月も未だ600万人の失業者で溢れていた。それでも、ヤルマル・シャハトの経済政策の効果が出始める1934年1月には、失業者数は330万人に減少する。⁵⁾この時期、商業広告はまだまばらで、儉約と節約の言葉や、ドイツ人労働者から商品を購入するよう訴える宣伝文句が見られる。そんな社会状況では生徒募集広告も同様だった。

初年度20号(1933年4月15日)によようやく3件、それ以降、第2年度1号までは毎号1件のみで、その後4号(8月15日)と5号にそれぞれ1件、18号(1934年3月第1号)に5件掲載があるだけで、そのほとんどが女子寄宿学校(Töchterheime)と家政学校(Haushaltungsschulen)である。

女子寄宿学校は、ドイツ帝政期にブルジョア女性教育運動の中で生まれた良家の子女のための教育施設だった。女子寄宿学校は私立だったので、授業料を払える裕福な階層だけが教育を受ける機会を得た。授業内容はあらゆる種類の家政で構成され、高級料理、ケーキやジャム作り、手芸、裁縫のほか、音楽やリズム体操、希望により文学や美術史、天文学や公民などの専門的授業を受け、礼儀作法も習った。観劇や音楽会へ出かけ、舞踏会、ウィンタースポーツを経験することで、家庭においても社交においても自信をもって行動できる女性に教育しようとした。⁶⁾

女子寄宿学校は、ヴァイマル共和国の時期になると家政学校や数では劣るが女子農業学校のような職業教育を目的とする国家公認の女子校に取って代われ始める。しかし『ナチ女性展望』を見る限り、女子寄宿学校は健在であって、第11年度（1942年7月）から激減するものの、それは女性の戦時活動という事情と大きく関係していた。

家政を身に付ける点では家政学校と女子寄宿学校は共通するが、家政担当者という職業を目指す点で、家政学校には経済的レベルの低い階層の子女が通った。農村の女子青年の教育の欠如もすでに帝政期に問題になっており、女子農業学校でも家政を身に付けることを基本とし、加えて菜園作りや家禽の飼育などの専門を学んだ。なお、学校運営母体は、女子寄宿学校あるいは家政学校に特化している場合もあるが、その両方を運営したり、家政系の学校だけでなく、実科学校やギムナジウムを開校しているケースも『ナチ女性展望』の生徒募集広告には多く見られた。

このように良妻賢母という伝統的女性像を理想にした家政教育を行う3種類の学校の存在は、ナチ党が目指した階級のない民族共同体には、結局は女子寄宿学校に通う中産階級の上部層から上流階級、家政学校に通う中産階級の下部層と労働者階級、そして農村女子教育のための女子農業学校というように、身分の違いが明らかに存在したことを窺わせた。

初年度20号に女子寄宿学校と女子寄宿制高等学校の募集広告を出しているプロテスタント系のマティルデ=ツィマー財団は、1907年にベルリンに最初的女子寄宿学校ルイーゼ校を開校し、その後16校の家政学校や女子実科学校を開設している。そして1987年に、家政学校というモデルが時代にそぐわなくなったことから、カッセルにあった最後のエリーザベト校を閉じている。⁷⁾学校の種類としては主流ではなくなったにせよ、戦後かなりの間、女子校は健在だったことが分かる。

1930年代に戻ろう。マティルデ=ツィマー財団はこの時期ベルリンに2校、ドレーズデン、アイゼナハ、ハルツ、ヴァイマル、カッセルに女子寄

宿学校を開校していたが、広告上部に「戦前の授業料です」（480頁）と記している。初年度21号（1933年5月1日）から第2年度1号まで数号にわたって募集広告を掲載したベルリンのガッペ学校は神学、文学、家政学のギムナジウムだが、「授業料値下げ」（504頁）を強調し、窮乏期に対策を講じている。一方、第2年度5号に掲載されたノルトゼー＝ラントハイム女子寄宿学校の募集には授業内容が書かれている。家政、裁縫、子どもの養育、菜園、手芸、編み物など定番の内容のほか、文化学や優生学など、ナチスの方針に迎合する科目が加えられている。

第3年度に入ると、女子寄宿学校と家政学校の数は一気に増える。5号では女子寄宿学校だけで16校、20号（1935年3月）では女子寄宿学校と家政学校あわせると27校もの募集広告が掲載された。第4年度も引き続きほかの種類のを圧倒している。

同年度11号（1935年11月、368頁）には、大管区ヘッセン＝ナッサウのナチ女性団によるニーダーラーンシュタインにある国家公認の家政担当者養成学校も登場する。ナチ女性団運営の学校だけあって、学校関係の広告が減少する第12年度まで継続的に募集広告を掲載している。

先のマティルデ＝ツィマー財団は、ナチ女性団の学校が掲載されている同じ号で、「誰もが知っている女子寄宿学校でドイツの主婦、母になる教育を」（368頁）という新しいキャッチ・フレーズを使っている。母親が有能な主婦であれば、子どもたちを健康で正しく躾られる。主婦が立派に家事をこなすには、家政学を習得しなければならないという全国女性指導部の考えを、このキャッチ・フレーズは模範的に表現している。

第3年度から第5年度にかけて女子寄宿学校、家政学校、女子農業学校の募集広告が多い背景には、労働市場の問題もあった。そもそも、女性の居場所は家庭であるとヒトラーが演説した⁸⁾背景には、男性失業者に職場を与えるために女性を労働市場から排除する目的があった。1933年の失業減少法に組み入れられた結婚資金貸付制度は、男性工場労働者の月収の4～5倍の最高1,000マルクを貸し付ける制度だったが、受給条件の一つは妻の退職だった。⁹⁾こうして有職既婚女性を労働市場から駆逐する一方、1934年5月に導入された家政年は、学校を卒業したばかりの女子に、子だくさん家庭での家事手伝いを義務付けるものだったが、この制度は女子を就労から遠ざけ、なおかつ女性向きの職業選択へ誘導する意図があった。家政担当者や農業、つまり女性向きとされた職業は人手不足という現実があったからである。

就学期間は、数か月から半年、1年あるいは1年半と多様であった。家

政学校も寄宿制が普通だったが、通学が可能な学校もあった。また、私立の方がずっと多かったが、市立家政学校の募集広告も掲載されている。授業料は広告にはほとんど明記されていないが、記載されているのを見ると、私立のプファイファー財団の家政学校の月謝は51マルク（第8年度15号1940年2月第1号、裏1）、ドイツ女性事業団による家政学校の月謝は少し安く30～40マルク（第6年度10号1937年11月、324頁）だった。ドイツ女子青年団の家政学校の年間授業料は849マルク、農業学校は720マルク（第9年度12号1940年12月第2号、207頁）と、寄宿制とはいえ、かなりの額の教育費が必要だったことが分かる。家政学校の目標は、個人的関心から家政担当者のための国家試験の合格まで幅広かった。

第6年度（1937年7月）以降このグループの広告数は徐々に減少し、他のグループの募集広告に場所を譲るようになる。

(2)社会教育・福祉学校、商業系・語学系学校

ナチ女性団とドイツ女性事業団の団員たちは良妻賢母を公的信条とし、困難な状況にある母親を支援する救援事業「母と子」を1934年に立ち上げ、すべてのドイツ人女性が家政の専門知識をもつ主婦となれるよう、全国女性指導部の最大部門である「母親奉仕団」は母親学校、母親講習会、母親相談所を運営した。また、ナチ女性団の下には女子版ヒトラー・ユーゲントの組織があり、10～13歳は「少女団」に、14～17歳は「女子青年団」に、18～21歳までは「信仰と美」にそれぞれ所属し、その後は「ナチ女性団」か「ドイツ女性事業団」に入団することになっていた。そうした活動には、数多くの女性教員、指導者（図1）、ソーシャルワーカー、保育士など社会教育、社会福祉にかかわる人材の育成と獲得が急務となった。



図1

「全国党大会で再会を果たす。美しい制服を着た女子青年団指導者たち」（第7年度7号1938年10月、205頁）

a. 社会教育・福祉学校

社会教育・福祉系の学校広告は第3年度18号（1935年2月）から徐々に登場する。その中でも、長期にわたって広告を掲載したのがペスタロッチ・フレーベル・ハウス（＝PFH、ベルリン）である。

この学校は今日、社会福祉職のためのドイツで最も古い教育機関の一つであり、社会福祉サービス分野における女性就労の専門化に多大な影響を与えてきた。設立は1874年に遡る。始めは民衆幼稚園を運営していたが、徐々にさまざまな年齢の子どもや青少年のための幅広い教育と福祉活動を提供するようになり、同時に女子や女性たちの職業教育機関でもあった。1878年にヘンリエッテ・シュラーダー＝ブライマンにより幼稚園教師ゼミ（ハウスⅠ）が、1885年にはヘトヴィヒ・ハイルにより料理と家政学校（ハウスⅡ）が開校され、1925年にアリス・ザーロモンによる女子社会福祉学校（ハウスⅢ）が加わった。¹⁰⁾

『ナチ女性展望』の募集欄では、第5年度14号（1936年12月、裏表紙1）はハウスⅡのみで、第7年度6号（1938年9月第2号、192頁）も相変わらず「自宅のため及び職業の予備知識としての女子のための家政教育課程」というタイトルを掲げている。しかし、その同じページに1938年秋の社会福祉・教育課程再開が予告され、同年度15号（1939年1月第2号、488頁）から、保育士（Hortnerin）、幼稚園教師（Kindergärtnerin）、青少年指導者（Jugendleiterin）、家政指導者、国民福祉士（Volkspflegerin）、工芸教師などの職業教育課程を含めて、3つのハウスが提供する10のコースを掲載している。その後、第9年度11号（1940年12月第1号、裏表紙1）から広告面積も拡大され、第10年度にかけて頻繁に掲出された。

国民社会主義（＝NS）国民福祉団も第5年度7号（1936年9月）以降、個々に小広告を出していたが、13号（1936年12月、裏表紙1）から国家公認の5か所の教育機関をまとめて紹介している。

1. 国立講習（ツィーゲンハーゲン）：幼稚園教師、保育士
2. 女子社会福祉学校（マリア・ケラー学校、ハルツ）講習：国民福祉士、青少年指導者、幼稚園教師、保育士、幼児保育士（Kinderpflegerin）、家政補助者
3. 社会教育講習（ケーニヒスベルク）：国民福祉士、青少年指導者、幼稚園教師、保育士
4. NS女子学校（シュテッティン）：国民福祉士、幼稚園教師、保育士

5. NS国民福祉学校（ドレースデン）：国民福祉士

（※シユテッティン以外は寄宿制）

第9年度2号（1940年7月第2号、32頁）からは、看護師養成の緊急性のため「NS国民福祉団の看護師団」の包括的募集広告が掲載され始めるが、第10年度18号（1942年5月第1号、裏表紙1）以降タイトルを「NS国民福祉団の福祉活動は、国民の生命に奉仕する仕事です」に変更し、看護師養成課程に加えて、次の4つの教育課程を掲載している。どの場合も、優秀な生徒には経済状況に応じて授業料の全額または一部に相当する奨学金制度があった。

1. 幼児保育士：幼児保育士学校入学年齢は15歳以上、1年半の学業（家政学校を優秀な成績で卒業した者は1年）は国家試験受験で終了。
2. 幼稚園教師：2年間の講習、受講年齢は満16歳から。
3. 青少年指導者：幼稚園教師課程を修了し国家試験に合格後、3年間の職業実習と1年間の青少年指導者課程を修め、国家試験を受験。
4. 国民福祉士：2年間の講習を受け、国家試験を受験する。受講年齢は満19歳から、特に乳児の世話に関する前知識があることが望ましい。

このNS国民福祉団とPFHの広告を合わせると、第9年度後半から第11年度にかけて社会教育・福祉系教育機関の募集は頻繁に目にするようになった。それもそのはずで、この時期、社会教育・福祉職の求人は人手不足を反映して増加の一途を辿っている。

第10年度の求人広告（いずれも表紙裏1に掲載）を見てみよう。ポツダム高等学校女子寮の教育係（5号1941年9月第1号）、ドイツ女性事業団（＝DFW）キール母親奉仕団の幼児保育士、国民福祉士、幼稚園教師、青少年指導者、工芸教師、家政教師（8号10月第2号）、大管区シュヴァーベンNS国民福祉団の国民福祉士（9号11月第1号）、ポメルン大管区女性団の看護師、小児科看護師、国民福祉士、幼稚園教師、青少年指導員、工芸教員、技術・農業教員（11号12月第1号～13号）、アウクスブルク大管区女性団も同内容の求人（12号12月第2号）、大管区ケルンテンDFW母親奉仕団の巡回教員（幼児保育士、健康・家庭の医学・料理・裁縫、要国家資格）（15号1942年2月第1号）などである。そして16号（3月号）で大管区ヴァルテラントDFWは東部への大規模な人員を募集している。謳い文句は「東部地域における緊急に必要なとても素晴らしい組織づくり」として、母親奉仕団の授業担当者を求めている。幼稚園教師、青

少年指導者、手工芸教師、家政教師、国民福祉士、小児科看護師である。母親学校長、管区指導者、寮制母親学校および花嫁学校の仕事へのキャリアアップが可能と勧誘している。

ドイツ全土を34に分けていた大管区は、領土の拡大により1941年時点で43に増加した。早急にナチ党独自の階層的な国家組織を東部にも構築する必要が生まれた。同じ組織体制で活動する全国女性指導部も多く女性人材を東部へ送る必要に迫られ、社会教育・福祉職を養成する必要に迫られた時期である。しかし、第11年度に入ると、広告全体が半頁に制限されるなか、「小さい広告欄」のバランスも教育機関の募集広告は僅かとなり、東部への動員と軍需工場の求人ばかりが目立つようになる。

b. 専修学校—商業系・語学系学校

ヴァイマル時代の女性就労の特徴を1907年と1933年で比較すると、工業分野の女性職員は約5倍、商業分野では約2.2倍となった。1925年の工業分野における職員の約三分の一、商業分野の約半分弱が女性であり、ヴァイマル時代に事務職員と店員が急増したことから、事務職と店員は就労女性の典型と見なされた。¹¹⁾

そうした傾向を受けて、第3年度6号(192頁)にはもう、簿記を教える「Dr.ラクサフ」学校の広告が登場し、第5年度からはベルリンの私立商業学校で速記、簿記、タイプライターの半年コースの宣伝が出始める(6号1936年8月号、裏表紙1)。1936年は失業者数の順調な減少で完全雇用への見通しが見えてくる時期で、同年9月の党大会で自給自足を目指すヒトラーの「四か年計画」が発表される。この再軍備政策の一環として、労働力不足を補うために全国女性指導部は事務所や工場に女性を送り込むよう命令を受ける時期でもあった。結婚する女性の離職を条件の一つとしていた結婚資金貸付制度も、1937年10月からこの条件が無効となり、既婚女性の就労が推進された。

とりわけ目を引くのは、第4年度5号(1935年9月号、裏表紙1)に「専門学校で身に付けた語学力のある人は今、とても求められている！」で登場するライブツィヒのバッハ語学学校である。「小さな広告欄」の「授業と教育」の広告の一つひとつは極めて小さかったが、この学校は第5年度10号(1936年10月号、328頁)以降、1頁の5分の1ほどの面積を占め、活字も大きく掲載頻度も高く、長期間継続的に広告を掲載した。10号には「国家公認の通信員・通訳学校」として、英語、フランス語、スペイン語、イタリア語、ポーランド語、ロシア語について、初心者には4か月、中級者は3か月で流暢に読み書きが可能になる、とある。全日制の

入学条件はギムナジウムまたは高等学校卒業で、就労しながらの職業研修コースもある。就職は即決確実であって、観光会社、保養地やサナトリウム、官庁、領事館、警察署、貿易会社の秘書、ドイツ語と外国語の速記、通信員、タイピスト、通訳が職場として挙げられている。給料は初任給で140マルクから200マルクとあり（第4年度18号1936年2月号、裏表紙1）、平均的労働者の給与と同程度だったことが分かる。

こうした専修学校の募集広告は、第6年度と第7年度でバッハ学校を中心に増加し、一つの号に複数の学校の広告が掲載された。しかし開戦の年度である第8年度にはバッハ学校のみ6回登場し、第9年度、第10年度はそれぞれ2回のみだった。のちに見る看護師養成学校の募集広告に誌面を譲らなければならない時期である。それでも、第12年度にもまだ3回掲載があり、通訳、速記を学ぶライプツィヒ公立語学学校が2回、速記と簿記のベルリンの通信制学校が1回あった。

(3)高等教育機関—単科大学、工科系学校

a. 単科大学等高等教育機関

男女平等を謳うヴァイマル憲法により女子学生数は増加し、1931/32年の冬学期には女子学生数は2万人で、全学生の16%に達した。しかし世界恐慌の時期、大卒者の失業も増えるなか、女子学生は労働市場で歓迎されざるライバルと見なされた。1932年、ドイツ医師連盟は女子医学生の入学制限を求めている。1933年に、学生数の過剰を根拠に女子新入生は10%未満に制限された。しかし、間もなく国防軍の編成が加速されて、予想以上に男子学生数が減少し、女子入学制限は2年後には解消する。女子学生数は再び増加するが、高学歴の後継者不足は明白となり、第二次世界大戦開戦以前から女子学生の大学進学が公に推奨され、1943/44年には女子学生数は2万7442人に達し、全学生の61.3%というこれまでの最高値となる。¹²⁾

『ナチ女性展望』でも全国学生指導部Dr. エネ・コッテンホフが「わが国の女子は大学で学びたがっている！」の記事を第7年度16号（1939年2月第1号、502/503頁）と19号（3月第1号、604、611頁）に連載し、大学教育を受けた女性を国家が必要としていることを強調し、女子の大学進学を妨げる両親の古い考え方や学校教員の進路指導を批判し、興味と才能のある女子は、どんな専門領域にでも進むべきだと鼓舞している。記事では、将来性のある職業につながる専門領域として、国民経済（職場：全国食糧生産団、ドイツ労働戦線の女性・青少年局、DFWの国民経済・家庭経済、その他の官庁の専門担当官）、ビジネス（職場：父親の会社を

継ぐ、会計士、広報・広告の営業職)、商業の教職(職場:商業学校、職業学校、経済系高等学校の教員など)が挙げられている。次に、女子の大きな関心が集まる医学が女性向きとされ、とりわけ婦人科、小児科、精神科が推奨され、特に需要が高い職場はNS国民福祉団、DFWの母親学校、保健所、スポーツ医で、結婚しても個人診療所を開けると利点を挙げている。同様に将来性が高く女子に人気の薬学(職場:ギムナジウム教員、NS国民福祉団のゼミ、社会教育学校の教員など)、一方工学系領域は選択する者は少ないが就職には有利であると指摘されている。それぞれの専門課程の内容・期間、実習や試験についても具体的に記述され、国の奨学金(学費と月々の生活費分)、地元の奨学金等についても補足されている。

第9年度にDr. イルゼ・ブーレシュ＝リーベが記事「わが国の女子は大学で勉強すべきか」を3回シリーズ(15号1941年2月第1号246/247頁、16号262頁、23号6月第1号374/375頁)で執筆している。第7年度との大きな違いは、出征による男子学生の欠如と領土の拡大だった。「わたしたちには教職に就く女性たちがが必要です」(246頁)が副題となっている。修学期間も4年から3年に短縮された。興味深いのは、第一次世界大戦後の教訓からなのか、戦後のふり返しを考慮して男性と競合しない芸術系教員を推している点である。また、特に東部地域での小学校教員不足のため、アビトゥーアの資格なしで大学の教職課程に進めるコースが作られた。小学校または中等学校卒で、申請して選ばれた者は小学校卒は4年間、中等学校卒は3年間無料で授業を受け、18歳で代替アビトゥーアを取得できた。大学の教職課程は無料だった。このコースについて、男性数はさらに減少するので、ここ数年の就職は確実であると結んでいる。女医、医学助手、薬剤師、歯科医も勧められている。

しかし「授業と教育」欄を見る限り、上記の記事から伝わる焦りは感じられない。第7年度5号(1938年9月第1号、160頁)にシュトゥットガルト音楽大学、第12年度8号(1944年8月、裏表紙1)にシュヴェーリン音楽大学の募集が単発で掲載されている以外、ヴァイマル音楽大学(音楽、ファッションデザイン、写真など)が第3年度1号に登場して以降、第10年度まで毎年度数回程度広告の掲載があるだけである。

b. 工業学校

高等教育機関では、女子に適しているとされた芸術系の少なさに対して、工業大学や工業専門学校の多さに驚かされる。すでに第3年度4号(1934年8月第1号、128頁)からシュトレリツ工業専門学校(Ingenieurschule)、ヴァイマル工業専門学校、オルデンブルク工業大学(Poly-

technikum)¹³⁾がその年度中、継続的に広告を出している。しかし、女子向けに掲載されたのは判然としない。というのも同じ頃、女子寄宿学校に対する男子寄宿学校（Pädagogium）の募集も散見され、息子の進学先として考えられた可能性がある。

第4年度になると、上記3校に代わってケーテン国立工業大学と現在のヘッセン州フリートベルクにあったアドルフ・ヒトラー工業大学が登場する（4号1935年8月、裏表紙1、図2）。いったん9号（1935年9月号）で途切れるが、アドルフ・ヒトラー工業大学は第5年度4号（1936年8月号）に再登場し、少し間をおいて17号（1937年2月号）から断続的に第8年度まで募集広告が掲載される。一般兵役が1935年3月に導入され、それまで女子大生の入学が10%以下に制限されていたことを考えれば、第4年度9号までは男子向け広告であったと考えられる。

第5年度15号（1937年1月号）からはザクセンのミットヴァイダ工業専門学校も加わる。（図2）この頃には工業専門学校も工業大学も女子学生を確保する必要に迫られていた。第9年度まで特にミットヴァイダ工業専門学校の広告は多く、アドルフ・ヒトラー工業大学と合わせると、工業系大学進学への勧誘が常に行われていた。



図2 アドルフ・ヒトラー工業大学とミットヴァイダ工業専門学校の募集広告（2cm×4.5cm）。（第5年度18号1937年2月、592頁）

ミットヴァイダ工業専門学校の開学は1867年で、1920年代半ばにはミットヴァイダ工業大学（Technikum Mittweida）に2,300人の学生が学び、それまでの最多数に達した。学生はヨーロッパ各国、アジア出身者もあり、全学生の半数が外国人という時期もあった。ナチ党が政権に就くと、学校運営はこれまで通りとはいかず、1935年からミットヴァイダ工業専門学校（Ingenieurschule Mittweida）となり、1938年10月からナチ指導部が学校運営を担った。¹⁴⁾『ナチ女性展望』に掲載された広告には、専門領域として機械工学、経営学、電気工学、自動車および航空工学が挙がっている（第5年度15号、裏表紙1）が、第9年度からは機械工学と電気工学

だけになった。

独ソ戦が始まる第10年度に入ると、工業専門学校や工業大学の募集はびたりとなくなる。「授業と教育」欄を埋めたのは第一に看護師養成学校であり、それに次ぐのは先述した社会教育・福祉学校だった。第10年度の総ページ数は16頁に減少していた。戦況を反映して、発行頻度も月2回から3週間に1回、さらに月1回へと減少する時期だった。この年度は工業系学生の募集より、とりわけ航空産業の求人が増加した。

第9年度6号（1940年9月第2号、裏表紙1）に、第一次世界大戦を通じて全金属製航空機製造大手企業に成長し、第二次世界大戦ではドイツ空軍に軍用機を供給したデッサウのユンカース航空機・発動機製作（株）が、義務年を終えた17～30歳（第10年度15号から「17～25歳」、裏表紙1）の女性に対して機械製図師を養成する6か月間の無料研修を1940年10月に開始するとの広告を出している。自前で育て、そのまま採用する計画である。少し間を置いて第10年度8号から求人広告を再開すると、その後は第12年度12号（1944年8月）まで断続的に広告を掲載し続けた。

加えて、第10年度16号（裏表紙1）から第11年度7号（1942年11月）まで、カッセルのゲールハルト・フィーゼラー工業が若い女性を採用し航空機製造に必要な技術計算系の職業教育を行うとの広告を出している。教育期間中も有給で、業績によりキャリアアップの機会もある。応募者はギムナジウム卒業か中等学校卒業あるいは高等教育機関の上級クラスであること、数学と物理に興味を持っていることとある。フィーゼラー社は、自社の軍用機のほかメッサーシュミットのライセンス生産を行い、1942年には航空相の依頼を受けてV1ロケットの開発・製造を行っている。

そのほか、第11年度最後の18号（1943年8月、裏表紙1）と第12年度2号（1943年10月）の2回だけ、社名は不明だが、北ドイツにある航空機産業の大企業が若い女性を対象に製図の見習教育を行うとの募集を出している。見習教育および工場の女子寮は無料とある。このあと、ユンカース社だけがもう2回広告を出している。第12年度は広告の総ページそのものが0.6頁程度に減少していたうえ、この時期には軍需工場にもアメリカ、イギリス空軍の激しい空爆が行われている時期だった。

(4)看護学校

看護学校や看護師養成機関の募集広告が登場するのも、広告ページが安定する第3年度からである。この時期に広告数で最多だったのは女子寄宿学校や家政学校だが、それに次ぐのは看護師養成学校である。学校の募集

が多い2月、3月号に当たる各年度18号で比較すると、第3年度は女子寄宿学校等が18件に対し看護師系が9件、第4年度では前者が18件に対して後者は13件、第5年度になると前者20件に対して看護師系は22件と上回り、これ以降、看護師系の広告が「授業と教育」欄を圧倒するようになる。

『ナチ女性展望』の表紙に最初に看護師が登場するのは第6年度16号（1938年2月）で、キャプションには「国民に奉仕する仲間」とある。（図3）その号の巻頭記事「看護師という職業」（489～493頁）で、国民の健康回復・

増進のために健康・医療領域の活動が拡大したため、社会政策領域で次世代の看護師養成が急務となっていると説明している。母性を必要とするこの職が女性にとって最適の職業であると強調し、写真入りで看護師の多様な仕事を紹介している。しかし、すでに第4年度16号（1936年1月、508頁）の記事「看護師という職業とその専門教育の機会」は、看護師になるための職業教育についてまとめられており、この時期にはイデオロギーに反して、女性に就労が求められていたことが分かる。翌第5年度19号（1937年3月、593～595頁）の特集記事「女子青年の職業選択」でも、農業、社会福祉、教育、手工業、商工業、芸術関係、研究職と技術職と並んで、看護師が非常に有望な就職先として紹介されている。表紙の看護師は2人の子どもの母親であり、就労はもはや結婚するまでの腰掛とは考えられていなかった。

開戦直後までは、看護師養成募集広告は、国立看護学校アルンスドルフ（ザクセン）、各地のドイツ赤十字看護師団、ヘッセンのプロテスタント系社会奉仕協会看護師団、あるいはベルリン、ライプチヒ、ハンブルクなど市立病院の看護師養成機関により、個々に掲載されていた。第8年度13号（1940年1月第1号、裏表紙1）で初めて、全国のドイツ赤十字看護師団の統一した募集案内と67（第12年度2号1943年10月で73に増加）の看護師団のリストがページの半分以上を占めて掲載された。



図3

ドイツ赤十字 (=DRK) 看護師団は大ドイツ全土に67か所あるDRK看護師になるための職業教育に18~34歳の女性をいつでも受け入れる。17歳で募集年齢に達しない場合は、準備学校で家政科目の勉強をする。受入条件：ドイツ人であること、国民社会主義の理念を理解し、心身ともに健全であり、良好な学業成績を修めた一般常識人であること。1年間の家政年および労働奉仕活動を終了していること。授業は無料。ここに含まれるのは病人看護のほか、世界観の授業、スポーツ、国防軍衛生業務である。病人介護規定法により看護学校通学は18か月。国家試験後に、修得した知識を深め、病人介護という職業実践の許可を得るために法で定められた1年間の実習を行う。すべてを終了して看護師団に採用されると、仮採用期間がある。これは、DRKの職業教育を受けずに国家資格を有する看護師も同様である。/ 無料の住居、食事、制服それに、小遣いと休暇手当の支給あり。病气・就労不能期間の扶助および年金の給付がある。/ 職場はDRKの病院、国防軍野戦病院、大学病院、一般病院、特別施設、病棟、手術室、レントゲン科、実験室、マッサージ、体操、管理経営、一般事務、病院食、ダイエット食、洗濯係など。/ DRKのヴェルナー学校の1年コースは、適性のある看護師にDRKの看護管理者になる機会を与える。各看護師団本部が、ヴェルナー学校の専門教育課程を終了した看護師の継続教育の場となる。/ 申込は以下の各看護師団看護師長宛てに。必要書類や問合せは個々に尋ねること。/ ×印は乳幼児看護を意味する。

図4
ページ上半分をDRKの募集が占め、左下にPFHの比較的大きな広告、右には速記・タイプライターを習得できる学校の募集が目を引く。
(第9年度16号1941年2月、裏表紙)

第9年度3号(1940年8月第1号、48頁)から、タイトルが「ドイツの女子青年よDRKの看護師になりなさい」に変わる。(図4)同年度第14号(1941年1月第2号、240頁)からは前文に「DRKの看護師の最大の目的は、移動する衛生部隊における傷病兵の看護である」が加わり、従軍看護師としての役割が強調され

The image shows a page from a 1941 German magazine with several advertisements. The most prominent one is for 'Deutsches Mädel' (German Girl) recruitment, which includes a large grid of text and a logo. Below this are smaller advertisements for 'Seegen Magerkeit' (Seegen Slimness), 'Graue Haare' (Grey Hair), 'Damenbart' (Women's Beard), 'Kurzschiff Maschinenschreiben' (Shortship Machine Writing), and 'Sodener' (Sodener). The text is in German and reflects the wartime context.

ている。この号以降、前線で活動する看護師の体験談が載るようになり、働きがいのある大きな意義を伝えることで多くの若い女性を勧誘しようとする意図が見える。

戦時の衛生業務に配属された私たちの誰一人として自分の人生からこの最も素晴らしい仕事を行う真剣な日々を奪われたいとは思っていません。時間があつという間に過ぎます。常に考えなければならないのは、最も緊急にすべきことは何か、まずどの怪我人を最初に助けなければならないのか、誰が最大の看護を必要としているかです。(第10年度2号1941年7月第2号、裏表紙1)

ここで私はわが国の兵士たちを支えながら、彼らに不可能と思えることを成し遂げさせる精神力を感じています。それは、私たち看護師に向かって多くの困難も小さなものする本当に偉大な体験です。(第10年度12号1941年12月第2号、裏表紙1)

「NS国民福祉団の看護師団」も第9年度2号から半頁サイズの看護師養成募集を出し始める。DRKの広告とほぼ交互に掲載されたので、これ以降、頻繁に看護師養成機関の大きな広告が目につくようになる。募集は2項目に分かれており、一つは「NS看護師団」(図5)が全国の看護師および乳幼児看護学校で18~28歳の女性を受け入れるというもので、他方は「フリーの看護師および介護師全国連盟」が18~35歳の女性に看護師・乳幼児および小児看護教育課程を提供する内容だった。両者とも教育期間、待遇などDRKと同様であるが、就職先には一般病院のほかには前者では子どもクリニックやSS野戦病院、SSの母親および乳幼児施設、後者ではサナトリウム、保育園、地方での乳幼児看護や外国での看護の記載がある。NS国民福祉団の広告は、先述した「a. 社会教育・福祉学校」で紹介したように、第10年度18号からタイトルが「NS国民福祉団の福祉活動は、国民の生命に奉仕する仕事です」に変



図5
「NS看護師の道」(第9年度17号1941年3月第1号、279頁)

わり、看護師部分を縮小して、幼児保育士、幼稚園教師、青少年指導者、国民福祉士の教育課程の宣伝に力を入れた。

第11年度11号（1943年1月、裏表紙1）、13号（3月）、16号（6月）には、ナチ党によって運営される唯一の看護師組織「NSドイツ看護師全国連盟」が18～38歳の女性を対象に看護師・乳幼児看護教育課程を提供するとの広告も載った。

再び看護師が表紙に登場するのは第10年度13号（1942年1月第1号）である。（図6）従軍看護師には「戦友」というキャプションが付けられている。前線で活躍した従軍看護師は兵士と同様に二等鉄十字章で顕彰されたのである。



図6

おわりに

ドイツ帝政期のブルジョア女性運動の中から生まれた女子寄宿学校は、ヴァイマル共和国の時期に開学し始める職業専門学校としての家政学校と共に、ナチス・ドイツ期も主要な女子教育機関として『ナチ女性展望』の生徒募集広告をリードした。この性別役割分担に根差した伝統的ジェンダーに則った教育は、ナチスの女性イデオロギーに沿うものであったが、家庭を女性の居場所とする考え方に必ずしも与していなかったナチ女性団も、教育を受けた女性が賢い妻・母として健全な家政を司ることは国家の繁栄の基礎だと理解していた。実際、1934年以降、全国女性指導部がナチ党組織として活動を拡大させていく中で、最も力を入れたのは、母親奉仕団が運営する母親学校・母親講習・母親相談所だった。

全国女性指導部の拡大とその社会福祉活動の充実は、当然のことながら家政指導者だけでなく、幼児保育士や国民福祉士の養成、女子ヒトラー・ユージェントの青少年指導者の育成が必須となり、社会福祉系学校が目された。失業を乗り切り人手不足から女性の就労が求められるようになる1936年からは、子どもを預かる幼稚園教師や保育士など社会教育系専門課程も増加した。さらに開戦後、東部に新たな大管区が生まれると、そこで就労する人材を育成する教育機関の生徒募集や求人は急増した。

全国女性指導部は、ナチ女性団やドイツ女性事業団の中産階級の女性た

ちが知識を身に付けて社会で活躍する場を広げることに大きな意義を見出していった。彼女たちは「家庭の母」という狭い枠から、「民族の母」というスローガンにより¹⁵⁾社会進出し、国家のために働いたのである。

一方、女性向きの仕事と捉えられていた企業の事務職に就くには、専修学校で速記、簿記、タイプライターや外国語の資格を取得する道があった。しかしある時期から、学校の募集広告には、男性向きと考えられていた専門分野への女子の勧誘が目を引くようになる。1936年以降の軍事化は男子を急速に軍隊に取り込んでいったため、男子の専門領域と考えられていた工業系学校は、女生徒の募集を余儀なくされていった。

独ソ戦以降は、とりわけ航空機産業でいかに女性の手を必要としたかは、緊急の求人の多さが証明している。学校教育が終了するまで待ちきれず、企業が手っ取り早く研修を提供し即戦力にしようしていることも求人広告には見て取れる。

女性たちの戦時動員の中でも、従軍看護師を養成するための看護学校の募集は、広告ページで群を抜いていた。看護学校の広告は早くから女子寄宿学校や家政学校と競合したが、間もなく後者を凌駕する。看護師も典型的な女性向きの職業だった。開戦以前は各地のドイツ赤十字、宗教団体あるいは、国立や市立の看護学校が独自の募集広告を掲載していたが、開戦後数か月が経つと、従軍看護師の仕事がいかに生きがいを感じさせてくれるかの手記を載せながら、前線動員を目的とするドイツ赤十字看護師団の看護師養成広告のほか、NS国民福祉団の看護師団やNSドイツ看護師全国連盟が、こぞって組織的な大型募集広告を打った。戦況の悪化で雑誌の総ページ数が減少し広告欄も全体で半頁ほどになると、看護師養成募集広告の面積も縮小されたが、それでも廃刊間際まで掲載は続いた。

教育機関の募集広告の変遷には、19世紀末の伝統的な女子教育から出発し、やがて『ナチ女性展望』の読者である中産階級の女性たちの社会進出につながる養成機関が増加し、開戦後は、軍需産業へ、あるいは従軍看護師としての動員を支える教育・養成がエスカレートしていく様が確認できた。全体主義国家において、また戦時においては、教育は社会的需要と国家の要請に縛られていたということである。戦争末期の退却の中で従軍看護師が国防軍女性補助員と共に悲劇的な運命を辿った¹⁶⁾ことについては、1944/45年の年越し号で廃刊となった『ナチ女性展望』はもはや与り知らぬことだった。

註

- 1) N.フライ、J.シュミッツ（五十嵐智友訳）『ヒトラー独裁下のジャーナリストたち』朝日新聞社（朝日選書560）、1996年、108頁と110頁。
- 2) 発行年度、号数については、桑原ヒサ子「資料『ナチ女性展望』全目次・解題」上野千鶴子ほか『軍事主義とジェンダー』インパクト出版会、2008年所収参照。なお、本文では初出のみ年度と号に出版年月を記載する。
- 3) 桑原ヒサ子「女性雑誌『ナチ女性展望』NS *Frauen Warte*に掲載された広告を分析する」『敬和学園大学人文社会科学研究所年報』（以下『年報』）No.17、2019年、67～85頁。
- 4) 1937年当時、牛乳1Lが23プフェニヒ、卵1個11プフェニヒ、ビール1Lが75プフェニヒ、女子青年団のブラウスが8～10マルク、スポーツ・シューズ14～20マルク（1マルク=100プフェニヒ）だった。なおこの割引基本料金は、同年度15号（1935年1月第1号）で1.05マルク、第8年度2号（1939年8月第2号）で1.5マルクに値上がりした。
- 5) M.セリグマン、J.ダヴィソン、J.マクドナルド（松尾恭子訳）『写真で見えるヒトラー政権下の人びとと日常』原書房、2010年、202～205頁参照。
- 6) “Töchterheime Kassel-Wilhelmshöhe” www.kassel-wilhelmshoe.de/freya.html（2019年4月2日閲覧）
- 7) “Mathilde-Zimmer-Stiftung e.V. Altheimchenbund” <https://www.mzst.de/altheimchen.php>（2019年4月3日閲覧）
- 8) ‘Die Rede des Führers auf dem Frauenkongreß in Nürnberg am 8. September 1934’, *NS Frauen Warte*, 2. Septemberheft 1934 (3. Jg. H.7), S. 211.
- 9) この貸付金で、経済的に苦しい若い夫婦は新婚生活を始めるための調度品等を揃えることができた。1人子どもを産むごとに四分の一ずつ返済が免除されたので、4人子どもを産めば、返済義務はなくなった。つまり、この制度には労働市場政策、経済政策、人口政策的意味があった。受給条件は純粋なドイツ人であること、遺伝病を持っていたり、反社会的血族がいる場合は貸付は拒否された。なお、既婚就労女性を標的とした「共稼ぎ反対」キャンペーンは世界恐慌が起こった1929年以降に展開され、女性の居場所を家庭とする性別役割分担の社会的圧力はヴァイマル時代にすでに一貫して働いていた。斎藤哲『消費生活と女性—ドイツ社会史（1920-70年）の一側面』日本経済評論社、2007年、33頁参照。
- 10) “Pestalozzi-Fröbel-Haus, Berlin”, <http://www.pfh-berlin.de/deutsch/4/archiv.html>（2019年4月28日閲覧）。創設に関わった3人の女性たちは、ブルジョア女性運動の重要な代表者だった。
- 11) ヴァイマル時代のデータについては、斎藤、前掲書、38頁参照。
- 12) 女子学生数・割合については、ウーテ・フレーフェルト（若尾祐司ほか訳）『ドイツ女性の社会史 200年の歩み』晃洋書房、1990年、201頁。
- 13) Ingenieurschuleは19世紀にはPolytechnikumと呼ばれたが、20世紀に工業大学（TH, Fachhochschule）に転換していった。
- 14) “Geschichte,” <https://150jahre.hs-mittweida.de/geschichte.html>（2019年5月14日閲覧）参照。
- 15) ‘Deutsch sein—heißt stark sein’, *NS Frauen Warte*, 2. Januarheft 1936 (4. Jg. H.16), S. 501/502; ‘Wehrhaftes Frauentum’, 3. Juliheft 1936 (5. Jg. H. 3), S. 74 参照。
- 16) 桑原ヒサ子「ドイツ人女性兵士は存在しなかったのか—国防軍における女性補助員の実態—」『年報』No.8、2010年、52/53頁参照。